

## 令和6年度君津市総合計画実施計画（案）及び当初予算（案）の概要

企画政策部  
財 政 部

## 1 令和6年度君津市総合計画実施計画（案）

## (1) 概要

君津市総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）は、君津市総合計画前期基本計画に定める分野ごとの施策を推進するための事業を示す計画となる。なお、実施計画は毎年度の予算編成と連動していることから、概要のみを示すものとする。

## (2) 重点取組施策

## ア 子育て

- きみつ赤ちゃん応援パック事業（24,072千円）（柱3-1 子育て）
- 放課後児童健全育成事業（113,267千円）（柱3-1 子育て）ほか

## イ 教育

- ICT活用推進事業（241,302千円）（柱3-2 学校教育）
- 外国語教育推進事業（44,461千円）（柱3-2 学校教育）ほか

## ウ 住まい

- 中古住宅取得補助事業（32,612千円）（柱4-7 都市創造・住まい）
- 空家等対策推進事業（2,530千円）（柱1-3 環境共生）ほか

## (3) 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業

## ア 柱1 経済と環境が調和したまち

- ◆商工業振興 ○ふるさときみつ応援寄附金事業（261,683千円）ほか
- ◆農林業振興 ○有害獣捕獲等促進事業（62,186千円）ほか
- ◆環境共生 ○脱炭素社会推進事業（3,628千円）ほか
- ◆観光振興 ○郡ダム湖面活用推進事業（1,781千円）ほか

## イ 柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

- ◆地域福祉 ○生活困窮者等自立相談支援事業（37,955千円）ほか
- ◆高齢者福祉 ○ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業（3,518千円）ほか
- ◆障害者福祉 ○障害福祉サービス費支給事業（1,906,133千円）ほか
- ◆保健・医療 ○各種がん検診事業（75,032千円）ほか
- ◆スポーツ推進 ○スポーツ推進事業（1,783千円）ほか

ウ 柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

- ◆子育て ○妊婦乳児健康診査事業（43,271千円）ほか
- ◆学校教育 ○学校支援事業（65,136千円）ほか
- ◆生涯学習 ○公民館等再整備事業（16,120千円）ほか
- ◆文化・芸術振興 ○市民文化ホール関係費（157,279千円）ほか
- ◆多文化共生 ○国際交流推進事業（2,463千円）

エ 柱4 快適で安心して暮らせるまち

- ◆防災・減災 ○地区防災計画策定事業（3,193千円）ほか
- ◆道路 ○4号幹線歩道整備（宮下～大山野地先）（7,070千円）ほか
- ◆上下水道 ○かずさ水道広域連合企業団出資金等（49,291千円）ほか
- ◆消防・救急 ○消防団員報酬等関係費（55,722千円）ほか
- ◆防犯・消費生活・交通安全 ○防犯推進事業（12,493千円）ほか
- ◆移動 ○総合交通体系整備促進事業（970千円）ほか
- ◆都市創造・住まい ○内みのわ運動公園リニューアル事業（24,731千円）ほか

オ 柱5 とともに創る次世代につながるまち

- ◆パートナーシップ ○市民協働のまちづくり推進事業（6,589千円）ほか
- ◆地域コミュニティ ○清和地域拠点複合施設管理事業（23,086千円）ほか
- ◆人権・男女共同参画 ○市民相談事業（3,036千円）ほか
- ◆公共施設マネジメント ○公共施設マネジメント推進事業（2,903千円）ほか
- ◆シティプロモーション ○シティプロモーション推進事業（5,091千円）ほか
- ◆行財政マネジメント ○DX推進事業（13,931千円）ほか

## 2 令和6年度君津市当初予算（案）の概要

### 一般会計：356億3,000万円（前年度359億7,000万円・0.9%減）

令和6年度当初予算は、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、5つの柱ごとの施策や4つの戦略的プロジェクトを着実に進めるため、時代に応じた市民ニーズを的確に把握し、メリハリをもって施策を展開する予算とした。

財源となる歳入については、その根幹をなす市税において、景気の緩やかな回復の状況などから増収を見込みつつ、国・県支出金や市債の活用により確保するとともに、財政調整基金の繰入れによって確保した。

### 特別会計：181億1,300万円（前年度183億9,600万円・1.5%減）

国民健康保険会計については、保険給付費の減が見込まれることなどにより減額となった一方、介護保険会計については、国の介護報酬改定や保険給付費の増が見込まれることにより増額となった。なお、農業集落排水事業については、令和6年度から公営企業会計に移行している。

（単位：千円，%）

会 計 名		令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較	増減率
一 般 会 計		35,630,000	35,970,000	△ 340,000	△ 0.9
特 別 会 計		18,113,000	18,396,000	△ 283,000	△ 1.5
国民健康 保険会計	事業勘定	8,670,000	9,247,000	△ 577,000	△ 6.2
	直診勘定	91,000	99,000	△ 8,000	△ 8.1
農業集落排水事業会計		0	44,000	△ 44,000	皆減
介護保険会計		8,018,000	7,660,000	358,000	4.7
後期高齢者医療会計		1,334,000	1,346,000	△ 12,000	△ 0.9
一般会計・特別会計合計		53,743,000	54,366,000	△ 623,000	△ 1.1
農業集落排水事業会計		45,891	0	45,891	皆増
合 計		53,788,891	54,366,000	△ 577,109	△ 1.1

# 歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,847,000	50.1	17,641,000	49.1	206,000	1.2
	(2)分担金及び負担金	160,226	0.5	171,762	0.5	△ 11,536	△ 6.7
	(3)使用料及び手数料	418,976	1.2	426,369	1.2	△ 7,393	△ 1.7
	(4)財産収入	512,128	1.4	274,322	0.8	237,806	86.7
	(5)寄附金	564,002	1.6	412,002	1.1	152,000	36.9
	(6)繰入金	1,318,567	3.7	1,993,455	5.5	△ 674,888	△ 33.9
	(7)繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
	(8)諸収入	1,268,842	3.6	920,206	2.6	348,636	37.9
自主財源計		22,389,741	62.9	22,139,116	61.6	250,625	1.1
依存財源	(9)地方譲与税	580,000	1.6	584,000	1.6	△ 4,000	△ 0.7
	(10)利子割交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
	(11)配当割交付金	74,000	0.2	76,000	0.2	△ 2,000	△ 2.6
	(12)株式等譲渡所得割交付金	61,000	0.2	65,000	0.2	△ 4,000	△ 6.2
	(13)法人事業税交付金	219,000	0.6	213,000	0.6	6,000	2.8
	(14)地方消費税交付金	2,000,000	5.6	2,263,000	6.3	△ 263,000	△ 11.6
	(15)ゴルフ場利用税交付金	146,000	0.4	149,000	0.4	△ 3,000	△ 2.0
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17)環境性能割交付金	52,000	0.2	47,000	0.1	5,000	10.6
	(18)地方特例交付金	69,700	0.2	74,500	0.2	△ 4,800	△ 6.4
	(19)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20)交通安全対策特別交付金	10,172	0.0	11,804	0.0	△ 1,632	△ 13.8
	(21)国庫支出金	5,384,526	15.1	4,604,595	12.8	779,931	16.9
	(22)県支出金	2,356,760	6.6	2,871,784	8.0	△ 515,024	△ 17.9
	(23)市債	2,281,100	6.4	2,866,200	8.0	△ 585,100	△ 20.4
依存財源計		13,240,259	37.1	13,830,884	38.4	△ 590,625	△ 4.3
合計		35,630,000	100.0	35,970,000	100.0	△ 340,000	△ 0.9

## 歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度予算額		令和5年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	290,553	0.8	295,933	0.8	△ 5,380	△ 1.8
(2)総務費	5,214,212	14.6	6,239,226	17.4	△ 1,025,014	△ 16.4
(3)民生費	12,380,003	34.7	13,132,198	36.5	△ 752,195	△ 5.7
(4)衛生費	4,103,065	11.5	4,401,801	12.2	△ 298,736	△ 6.8
(5)労働費	48,737	0.1	39,438	0.1	9,299	23.6
(6)農林水産業費	738,428	2.1	1,212,195	3.4	△ 473,767	△ 39.1
(7)商工費	699,114	2.0	718,398	2.0	△ 19,284	△ 2.7
(8)土木費	2,370,810	6.7	2,498,598	6.9	△ 127,788	△ 5.1
(9)消防費	1,830,062	5.1	1,741,628	4.8	88,434	5.1
(10)教育費	5,760,797	16.2	3,654,402	10.2	2,106,395	57.6
(11)災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
(12)公債費	2,094,213	5.9	1,936,177	5.4	158,036	8.2
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	35,630,000	100.0	35,970,000	100.0	△ 340,000	△ 0.9